

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】 第 3 部門第 5 区分
【発行日】 令和 6 年 7 月 12 日 (2024.7.12)

【国際公開番号】 WO2023/074841
【出願番号】 特願 2023-556664 (P2023-556664)
【国際特許分類】

D 0 4 H 1/4291(2012.01)
D 0 4 H 1/26(2012.01)
D 0 4 H 1/425(2012.01)
D 0 4 H 1/58(2012.01)
D 0 4 H 1/4382(2012.01)

10

【F I】

D 0 4 H 1/4291
D 0 4 H 1/26
D 0 4 H 1/425
D 0 4 H 1/58
D 0 4 H 1/4382

【手続補正書】

20

【提出日】 令和 6 年 4 月 25 日 (2024.4.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

繊維成分と、熱融着樹脂成分とを含有する成形用繊維集合体であって、
繊維成分が、パルプ繊維およびポリプロピレン繊維を含有し、
熱融着樹脂成分がポリエチレンおよび酸変性ポリエチレンよりなる群から選択される少なくとも 1 つを含有し、
繊維集合体中の熱融着樹脂成分の含有量が 3 質量%以上 18 質量%以下であり、
繊維集合体中のパルプ繊維の含有量が 10 質量%以上 90 質量%以下であり、
繊維集合体の第 1 の方向の引張強度を T とし、第 1 の方向と直交する方向である第 2 の方向の引張強度を Y としたとき、 T/Y 比が 0.5 以上 1.5 以下であり、
前記第 1 の方向は、繊維集合体に含まれる繊維が平面方向のいずれかの方向に配向している場合は、その配向方向であり、繊維集合体の製造工程における流れ方向が分かる場合は、その流れ方向である、

30

成形用繊維集合体。

40

【請求項 2】

前記ポリプロピレン繊維が、平均繊維径が $1\mu\text{m}$ 以上 $16\mu\text{m}$ 以下であるポリプロピレン繊維と、平均繊維径が $16\mu\text{m}$ 超 $50\mu\text{m}$ 以下であるポリプロピレン繊維とを含有する、請求項 1 に記載の成形用繊維集合体。

【請求項 3】

前記ポリプロピレン繊維の繊維長が 0.1 mm 以上 50 mm 以下である、請求項 1 に記載の成形用繊維集合体。

【請求項 4】

嵩比重が 0.04g/mL 以上 0.15g/mL 未満である、請求項 1 に記載の成形用繊維集合体。

50

【請求項 5】

嵩比重が 0.15 g/mL 以上 0.50 g/mL 以下である、請求項 1 に記載の成形用繊維集合体。

【請求項 6】

請求項 1 ～ 5 のいずれか 1 項に記載の成形用繊維集合体の上に、繊維状セルロース含有層が積層されている、プレシート。

【請求項 7】

請求項 1 ～ 5 のいずれか 1 項に記載の繊維集合体を成形してなる、成形体。

【請求項 8】

成形体が、成形用繊維集合体の熱プレス成形体、射出成形体、圧縮成形体、ハンドレイアップ成形体、ウェットバキューム成形体、真空含浸法（V a R T M 成形）による成形体よりなる群から選択される、請求項 7 に記載の成形体。

10

【請求項 9】

密度が 0.8 g/cm^3 以上 1.5 g/cm^3 以下である、請求項 7 に記載の成形体。

【請求項 10】

厚みが 2 mm 以上である、請求項 7 に記載の成形体。

【請求項 11】

J I S K 7 1 7 1 : 2 0 1 6 に準拠して測定した曲げ弾性率が 2.5 GPa 以上である、請求項 7 に記載の成形体。

【請求項 12】

J I S K 7 1 1 1 - 1 : 2 0 1 2 に準拠して測定したシャルピー衝撃強度が 2.0 kJ/m^2 以上である、請求項 7 に記載の成形体。

20

30

40

50